

CNAレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 15 No.17 2013年9月15日号

編集:editor@cna.jp 広告:pr@cna.jp 読者登録:<http://cna.jp>

Copyright 2013 CNA Report Japan. All rights reserved.

製品・サービス動向-国内

■ファーウェイ・ジャパン、オールインワンコンパクト型ビデオ会議システム「TE30」国内販売開始、日本でのビデオ会議ビジネスの本格的立ち上げへ

「華為技術(ファーウェイ)は、日本市場においてもビデオ会議システムビジネスを立ち上げ、本格的に販売を行っていく。まずは今春に海外で発表されたコンパクトなオールインワンタイプの TE30 を9月中旬に販売開始する。」(ファーウェイ・ジャパン 法人ビジネス事業本部 ユニファイド・コミュニケーション事業推進部 部長 鈴木敦久 氏)



オールインワンコンパクト型ビデオ会議システム TE30
(ファーウェイ・ジャパン 資料)



TE30 利用シーンイメージ(ファーウェイ・ジャパン 資料)

ファーウェイにとってビデオ会議システムは 1993 年に参入以来 20 年の開発実績があり、ビデオ会議・ユニファイド・コミュニケーションビジネスは同社が今後 ICT ソリューションプロバイダーに成長していく上で戦略的な製品・ソリューションと位置づける。

そこで 8 月よりファーウェイの日本におけるユニファイド・コミュニケーション事業の国内責任者として、長年日本でのビデオ会議システムビジネスに関わってきた鈴木 敦久 氏が就任。同氏は、これまでの経験と実績を活かし、日本でビデオ会議事業を立ち上げていくことに意気込みを見せる。

ファーウェイは 1987 年に CEO 任正非(レン・ジェンフェイ)氏によって中国の深圳において創業し、現在は 140 強の国と地域において、主力の通信キャリア事業者向けネットワーク事業のほか、コンシューマー向け端末事業、法人向け ICT ソリューション事業の 3 事業をワールドワイドに展開している。日本法人である華為技術日本株式会社(ファーウェイ・ジャパン、東京都千代田区)は 2005 年に設立され本社は大手町の中心にある。

法人向けとして提供している製品・ソリューションとしては、企業ネットワーク、クラウド・データセンター向け IT 製品、ユニファイド・コミュニケーションの 3 本柱のほか、無線技術の ICT 各製品・ソリューション等をオールラウンドに提供している(補足:すべてを日本でも提供しているわけではない。詳細は同社に確認要)。

「Huawei Panovision Telepresence」は、Fortune500 社にランキングされる企業をはじめ 60 か国を超える国々で広く導入されている。「マルチコーデックシステム(大型のテレプレゼンス)においては市場では上位メーカに位置している。」(法人ビジネス事業本部 ソリューション&マーケティング部 シニア

プロダクトマネージャー 中山 和弘 氏)(日本での「Huawei Panovision Telepresence」の提供は未定)

一方、コンシューマー向けでは、スマートフォンやモバイル WiFi ルータ、デジタルフォトフレームなど提供している。その中でモバイルルータとデジタルフォトフレームのシェアにおいては、日本市場1位という。(ルータ:2008 年~2012 年、フォトフレーム:2012 年)

さらに製品開発については、日本の主要大手企業との連携が広がっており、日本での調達量を年々増加させている。「一例として、当社が提供しているハイエンド・スマートフォンには日本からの調達部品が 50~60%を占めており、今後も増える見通しだ。」(渉外・広報本部 広報部長 富岡 氏)

2012 年度のワールドワイドの売り上げは、2,202 億人民元(日本円で 3 兆 366 億円)。売上の内訳は、通信事業向けが 73%、コンシューマー向けが 22%、法人向けが 5%。地域別では、欧州・中東アフリカ 35%、中国が 33%、南北アメリカが 15%、アジア太平洋が 17%となっている。従業員数は 15 万人以上(日本では約 630 人、現地採用率 73.7%)で、日本国内も含め従業員数は年々増加傾向だという。

ファーウェイは R&D に力を入れている。R&D に従事する従業員は 7 万人(全従業員の 45%)、R&D 拠点(日本を含む)は 16 か所を構える。2012 年度には売上高の 13.7%(2000 年からの総投資額は 190 億ドル)を R&D に投入しており、特許保持数は 3 万件を超える。加えて、標準化団体への加盟など業界標準化への取り組みも積極的に行っている。

同社は今年 4 月に、今後 5 年間で、ワールドワイドで売上高の年平均 10%成長を目指すとして発表。通信事業者向け事業を主軸にしながら、コンシューマー事業や法人事業もシナジー効果を効かせながら拡大させていく方向だ。その鍵のひとつとなるチャンネルパートナーは、ワールドワイド 2013 年 6 月末現在 4,000 社を超え、今も増え続けている。

この流れに沿って、ファーウェイ・ジャパンにおいても、チャンネルパートナーを拡大させており、最近の例では、6 月に

日商エレクトロニクス株式会社(東京都千代田区)と法人向け ICT 製品・ソリューションの販売・導入・アフターサポートまで全面的な協力体制を構築すると発表している。

「法人事業は 2011 年(日本は 2012 年)に立ち上げたばかりの新しい部門ではあるが、ファーウェイとしては、今後、ICT ソリューションプロバイダーとして事業を大きく成長させていく。そのうちのひとつにビデオ会議システム、ユニファイド・コミュニケーションがある。」(同 部長 鈴木敦久 氏)

ファーウェイは今年 3 月にオールイン型小会議室向け 1080p ビデオ会議システムとして「TE シリーズ」を発表。ドイツの CeBit 2013 にて展示したほか、日本国内では、6 月に開催された Interop Tokyo 2013 にて「TE30」を初披露した。



TE30 背面(ファーウェイ・ジャパン 資料)

TE30 は、1080p30fps 対応コーデック、カメラ(12 倍光学ズーム)、マイクが一体型で手のひらにのるコンパクトサイズ。映像は H.264SVC や H.264 ハイプロファイルを搭載。声の入力でコールができるボイスダイアリングにも対応している。

ネットワークへの接続は ワイヤレスでも接続できるため配線を不要にすることもできる。さらに、必要な設定は USB メモリに設定内容をあらかじめコピーしておき、本体スロットに差し込むだけで TE30 のセットアップが簡単にできるようになっている。

映像処理の面では TE30 は同社独自の特許技術が反映されている。H.264/SVC と同社の特許技術である SEC(Super Error Concealment)とを組み合わせることで 20%までのパケットロスを補正することができる。また、H.264 ハイプロファイルと

同社特許技術である VME(Video Motion Enhancement)を組み合わせることで 50%の帯域抑制が可能になっている。VME では人の顔など人物で敏感な部分と他の動きのある部分を最適化して処理することができる点が特長だ。

「ファーウェイのビデオ会議システムは、ハイプロファイルにより、720pは384kbpsまた1080pは512kbpsで実現する。帯域の余裕のない企業においてはメリットが大きいのではないだろうか。」(同 部長 鈴木敦久 氏)

一方、インフラ装置については、マネージメントシステム「SMC2.0」や、SD から 1080p まで対応した MCU「VP シリーズ」を提供する予定だ。

SMC2.0 は、端末やシステムのリソース管理、会議コントロール、スケジューリングなどの機能を包含したビデオ会議システム用の管理システム。ゲートキーパーを内蔵しており、マイクロソフト Exchange などとのシステム連携、ファイアウォール/NAT 越えも可能。

MCU については、中小規模に最適な「HUAWEI VP9630」(24 拠点@1080p)、大中規模の「HUAWEI VP9650」(72 拠点@1080p)、そして大規模・サービスプロバイダー向け「HUAWEI VP9660」(168 拠点@1080p)の各モデルを予定している。なお、SD での接続可能数は、1080p の接続数の 4 倍となる。また、ベーシックモデルは 1080p30fps/8 ポートから。



大規模・サービスプロバイダー向け Huawei VP9660 (ファーウェイ・ジャパン 資料)

VP シリーズは、先述の 1080p60fps や H.264/SVC、H.264 ハイプロファイル対応のほか、フレキシブルポート、ユニバーサルトランスコーディング、冗長化などを特長としており、異なった解像度や通信速度が混在した会議が行えるほか、堅

牢で信頼性の高いシステムとなっている。加えて、音声のみの接続に対応したオーディオポートもある。

冗長化については、MCU、電源、中央制御ボード、メディアボード・チップ、ネットワーク・インターフェイスの6レベルの冗長化をおこなっている。つまり、製品自体二重化しているため信頼性は高い。これまでの通信事業者向けのシステムを開発・提供してきた実績やノウハウが凝縮されているのが VP シリーズと同社では説明する。



システム構成イメージ(ファーウェイ・ジャパン 資料)

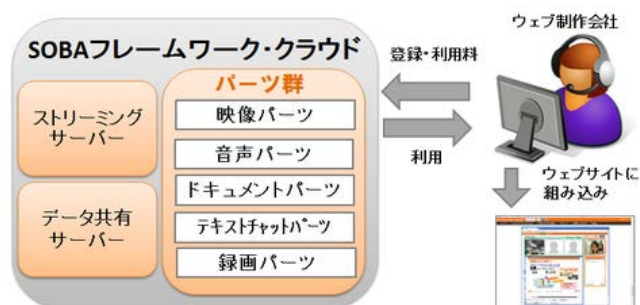
さて、日本でのビデオ会議システム販売については、先述の TE30 の 9 月販売を皮切りに、年内をメドに会議室向けなどの端末(TE30 の上位機種)や MCU などのインフラ製品を順次発表していくとしている。

販売展開はパートナー経由となる。今後本格的にファーウェイのビデオ会議システム取扱いパートナーの日本での開拓を行っていく。

「TE30 は他社にないユニークな製品で TE30 は価格的にもコストを抑えており競争力があると自負している。新規ユーザはもとより、既存のビデオ会議ユーザにも現在使用している他社製と一緒に使っていただければと思っている。これからのファーウェイのビデオ会議システムに是非期待してほしい。」(同 部長 鈴木敦久 氏) (取材:8月26日)

■SOBA プロジェクト、「SOBA フレームワーク・クラウド」を開発、SNS やブログに組み込み可能な音声・映像パーツをクラウドサービスで提供

株式会社 SOBA プロジェクト(京都市下京区)は、ビジュアルコミュニケーションの新しい基盤技術「SOBA フレームワーク・クラウド」(ソバ・フレームワーク・クラウド)を開発。その技術をベースに、ホームページやブログ、SNS にビジュアルコミュニケーション機能を持つサイトを構築することができるウェブ制作者向けのクラウドサービスを9月上旬から開始する。(9月3日)



パーツ群を提供する SOBA フレームワーク・クラウド (SOBA プロジェクト 資料)

SOBA フレームワーク・クラウドでは、「映像パーツ」、「音声パーツ」、「ドキュメント管理パーツ」、「テキストチャットパーツ」、「録画パーツ」といったWeb会議などのビジュアルコミュニケーションに必要なパーツ群をクラウド上に用意。ウェブ制作者は、そこから自由に組み合わせて、ウェブサイトなどに組み込むことができるようになっている。

同社によると、こういったパーツ群の提供は世界で初めての試みという。

ウェブ制作の経験があればWeb会議システム開発の専門技術がなくても、SNS・ブログと連携したコミュニティサイト、Web 会議機能を持つグループウェア、EC サイト・会員サイト上において Web 会議で顧客へ説明、あるいは、自社専用の生放送チャンネルをホームページに設定したりといったことが行える。もちろん、これらのほか、アイデア次第で新しい形態のウェブサイトを作ることできる。

この技術は、Windows、Mac、Android、iOS に対応する。利用料金は同時接続数による月額定額料金制。5 同時接

続では、月額 26,250 円から。なお、サーバへの同時接続数や利用方法により料金は異なる。(使用環境や料金などの詳細については同社へ確認要。)

これまで、SOBA プロジェクトは、独自開発のインストール型基盤技術「SOBA フレームワーク」をベースに Web 会議システムや医療用システムなどを開発してきた。今回発表された「SOBA フレームワーク・クラウド」は、基盤技術のクラウド化を目指して開発されたもの。

SOBA フレームワーク・クラウドは、基盤技術を一般に利用しやすい個別パーツとして用意し、ウェブ制作者が自由に組み合わせて利用することができるサービス。同社は、このクラウド技術を利用し、Web 会議サービス「SOBA mieruka cloud」(ソバ・ミエルカ・クラウド)や、セミナー配信サービス「SOBA Live」(ソバ・ライブ)を提供している。

なお、この基盤技術は2013年6月に同社が(独)情報通信機構(NICT)から助成金の採択を受けた障害者支援事業にも採用し、システム開発を進める。

■プリンストンテクノロジー、文教向けクラウド型ビデオ会議サービスの申込受付開始

プリンストンテクノロジー株式会社(東京都千代田区)は、文教向けビデオ会議接続サービス、クラウドエデュケーション「ひこうき雲」の申込受付を開始。(9月9日)



クラウドエデュケーション ひこうき雲 (プリンストンテクノロジー 資料)

クラウドエデュケーションひこうき雲は、小中学校や地域の教育委員会などにおいて、iPad や iPhone で専用ポータルにアクセスし、簡単にビデオ会議に参加することができる教育機関向け限定クラウド型ビデオ会議接続サービス。

本サービスにより、教育委員会による研修へ遠隔地から参

加することや、他校の教職員との情報交換・情報共有、あるいは、他校の生徒同士の交流や共同授業を開催するといった活用も可能だ。

サービス導入にあたっては、高額なサーバ機器や専用端末の購入は不要で初期コストを抑えたビデオ会議導入が行えるのが特長。3G回線や WiFi 環境でも高品質で安定したビデオ会議が利用できる。なお、パソコン向けのサービスは今期中に提供を予定している。

サービスプランは、利用できるユーザ数により「スクールパックフリーIDプラン」と「スクールパック 5ID プラン」の 2 種類を用意している。両方とも初期費用は無料だが、月額料金(年間契約での月払い)がかかる。

スクールパックフリーIDプラン:最大の端末同時接続数のプラン。ユーザアカウント(ID)の発行数は無制限。また契約期間中は ID を無制限に使用できる。月額料金は 15,000 円(税込)。

一方、スクールパック 5ID プラン:最大の端末同時接続数の契約に合わせて、1 同時接続の契約につき 5 ユーザアカウント(ID)の発行が可能なプラン。契約期間中は、1 同時接続の契約につき 5ID まで使用できる。月額料金は 7,500 円(税込)。

契約条件など詳細については同社に確認要。窓口は、コーポレート東日本営業統括部/コーポレート西日本営業統括部。

■KDDIとシスコシステムズ、法人向けユニファイドコラボレーションソリューションの推進で協業

KDDI 株式会社(東京都千代田区)とシスコシステムズ合同会社(東京都港区)は、仮想 PBX サービスをベースとした、ユニファイドコラボレーションソリューションの提供を共同で推進していくことで合意したと発表。(9月9日)

この合意を受けて、両社では、中堅企業向けのクラウド型コミュニケーションソリューションを9月9日より提供する。

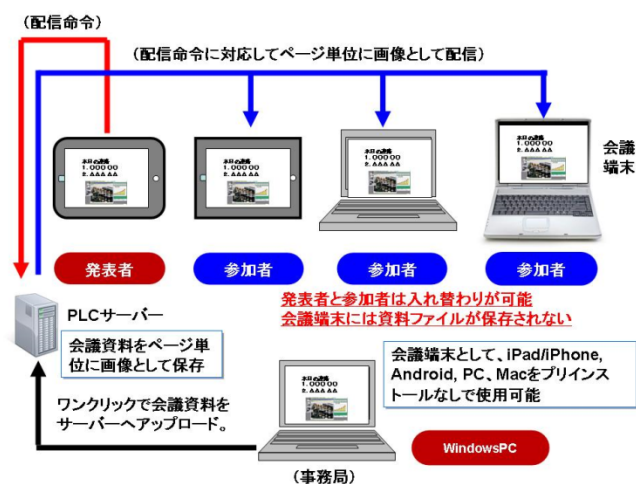
本ソリューションは、KDDI が提供する「KDDI クラウドプラットフォームサービス」「仮想 PBX サービス」などのクラウド

サービスと「ビジネスコールダイレクト」などの FMC サービスを融合し、さらにシスコシステムズが有するクラウド型 Web 会議システム「Cisco WebEx」や、プレゼンス・インスタントメッセージ(IM)・音声・ビデオ会議などのコラボレーション機能を提供する「Cisco Jabber」など、シスコシステムズの包括的なコラボレーションソリューションを組み合わせたサービスとなっている。構築から運用までワンストップかつマルチデバイス対応により提供する。

KDDI とシスコシステムズは、本ソリューションの提供に向け、両社の音声サービスとネットワークの業務経験豊富なメンバーを核にした専任チームを立ち上げるとともに、各種セミナーを中心としたマーケティング活動を共同で行う。

■NTT アイティ、タブレットや PC で相互にプレゼンできるペーパーレス会議を新発売

NTT アイティ株式会社(横浜市中区)は、PC で作成した会議資料をタブレット等で相互にプレゼンできるペーパーレス会議「ミーティングプラザ PLC タブレットマスター」を9月17日より発売開始する。(9月9日)



ミーティングプラザ PLC タブレットマスター(NTT アイティ資料)

今年1月に、発表者の Windows PC 端末から Web 会議参加者の手元の iPad/iPhone、Android 端末、Windows PC、Macなどの端末に、会議資料と会議音声を配信する「ミーティングプラザ PLC サービス」を開始した。

一方、今回販売を開始するミーティングプラザ PLC タブレットマスターは、Windows PC だけでなく参加者のタブレットなどの端末からも相互にプレゼンしたいとの、PLC サービス利用ユーザからの要望に応えるため技術開発・製品化した。従来提供してきたPLCサービス/システムは、今回発表のサービス/システムに移行する。

ミーティングプラザ PLC タブレットマスターは、汎用ブラウザを利用して利用しているため、プリインストールなしで会議用の端末として利用できる。会議資料を参加者の端末へページ単位で画面として配信し、順次上書きする仕組みで、参加者端末にファイルを残さない安全設計となっている。また、会議開催は予約開催と常設会議室の2通りあり、会議開催時には、参加者は、QRコードやURLで簡単に会議資料を取得することができるようになっている。

そのほか、Web 会議機能により多地点でペーパーレス Web 会議を開催したり、同時に複数のペーパーレス会議を開催したりすることもできる。加えて、会議資料と一緒に発表者の音声配信できるため、多くの聴講者に、音声・映像・資料を一方向に配信する Web セミナーにも利用できる。

表1 クラウドサービスの価格(税抜価格。別途消費税等を加算いたします)

	初期費用	月額料金※ (資料・音声配信10地点、Web会議4地点の場合)
タイプA (資料配信)	30,000円	15,000円
タイプB (資料・音声配信)	30,000円	25,000円
タイプC (タイプA+Web会議)	30,000円	60,000円
タイプD (タイプB+Web会議)	30,000円	70,000円

※ 資料・音声配信サービスの契約最小単位は1地点

表2 サーバシステムの価格(税抜価格。別途消費税等を加算いたします)

オープン価格(以下は、2013年12月までのキャンペーン価格)

	基本構成	備考
ペーパーレス会議室数	1会議室	5会議室まで追加可能
ペーパーレス会議参加端末数	10端末	100端末まで追加可能
ペーパーレス会議への音声配信	なし	追加オプションで可能
価格	98万円(ハード込み)	上記合計額

Web会議としても利用可能です。例えば、ペーパーレス会議室数がnの場合2n地点を接続するWeb会議として利用できます。同時に、2n-1地点を接続するペーパーレスWeb会議としてもご利用いただけます。(nは2以上の自然数)

価格表(NTT アイティ 資料)

クラウドサービスとサーバシステムの両方を販売する。サーバシステムは、市販の堅牢な電源、ハードディスク冗長化の筐体にソフトをインストールして提供する。

NTT アイティによると、販売目標は年間100 サービス、50

サーバシステム。

ビジネス動向-国内

■SOBA プロジェクト、(独)情報通信研究機構公募事業に採択される、Web 会議を応用し、ろう者の生活支援システムを開発

株式会社 SOBA プロジェクト(京都市下京区)は、独立行政法人 情報通信研究機構(NICT)の「平成 25 年度チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金」(6月27日発表)の助成対象事業に採択された。(9月3日)

事業名は「複数情報伝達モードを備えたユニバーサルな電話リレーサービスの提供」。



利用者 A さん(ろう者・若い男性)が市役所の担当者(男性)に相談する時に、通訳者(女性)が手話通訳をしながら文字でも説明している様子(SOBA プロジェクト 資料)



手話通訳システム(SOBA プロジェクト 資料)

この事業は、ろう者や難聴者、途中失聴者やその家族が公共施設や病院、サービス行など幅広い場所でコミュニケー

ションをとるために、通訳者がろう者と聴者の間に入り、通訳者を介して映像・音声・文字・絵などを使って意思疎通を図るための、パソコンやタブレットなどを使った新しい手話通訳システム。

SOBA プロジェクトが提供する Web 会議などのビジュアルコミュニケーション技術を採用して開発着手し、26 年度以降に同社が事業を開始する予定という。

システム完成後は同社がサービスを運営し、利用者はパソコンやタブレットからインターネットをかいしてシステムを利用する。システムには手話通訳を確認する映像や音声、文字字幕、筆談、地図、画像などの複数の情報伝達機能を備え、市役所や病院などさまざまな場面に対応できるという。

特殊は機器を使わず、一般的なパソコンやタブレット、インターネット環境があれば利用が可能。ろう者だけでなく独居老人の見守りのほか、海外でのサービス展開も視野に入れている。

SOBA プロジェクトは、有限会社 NMC 代表 安田氏（ろう者の親）と協力しろう者へのサービス内容を検討。それを基に、ろう者へのサービス提供に必要な課題や改善点を確認するために、平成 24 年に、同社の Web 会議システムの基盤技術「SOBA フレームワーク・クラウド」を活用して、名古屋市の社会福祉法人名身連聴覚言語障害者情報文化センターや豊田市役所、豊田工業大学とで実証実験を実施。

さらに平成 25 年 6 月には今回の NICT から助成金を受け、PC およびタブレット PC で利用可能なより意思疎通の行える情報伝達ツールの備わったシステムの実現をめざし開発に着手する。

■エイネット、SmoothWeb Group 社と提携、デジタルサイネージ/VOD 向けコンテンツ制作・配信システムを日本発売、今後はマルチメディアコミュニケーションの総合企業として事業を展開

エイネット株式会社（東京都千代田区）は、SmoothWeb Group 社（香港）と業務提携し、パッケージソリューションの日本総代理店としてマルチメディアコンテンツ向け製品を国内展開していくと発表。（9 月 5 日）

SmoothWeb Group 社製品の国内展開第一弾として、デジタルサイネージ/VOD 向けインタラクティブコンテンツ制作・配信システム「Smooth Web（スムーズウェブ）」を 9 月 5 日より販売開始する。

SmoothWeb は、ブラウザだけでプロ並みのコンテンツを、クラウド上で誰でも簡単に制作・配信できるシステム。完成したコンテンツは Web ブラウザ上で再生が可能のため、PC、タブレット、スマートフォン向けのコンテンツ配信にも活用できる。

コンテンツ制作では、動画や写真、音声、さらには PDF などの PC アプリのデータさえも素材として利用可能。タッチアイコンと一緒にレイアウトして、タッチパネル式のサイネージ端末向けのインタラクティブコンテンツの作成や、ライブカメラ映像をコンテンツとして配信するなど、従来なかったデジタルサイネージの応用も可能という。

システムは、「SmoothWeb コンテンツ管理システム」「SmoothWeb Mediaboard エディタ/パブリッシャー」「SmoothWeb プレーヤー」から構成されている。

SmoothWeb は、世界最大のスポーツ用品メーカーや、人気球技の競技団体などが Web 向け VOD コンテンツの制作と配信に利用しているほか、ハワイの有名ホテルやショッピングモールのタッチパネル式デジタルサイネージ向けのコンテンツ制作・配信に利用されている。2011 年には、米国 Red Herring 社の「Red Herring Global Top 100 Winner」を受賞している。

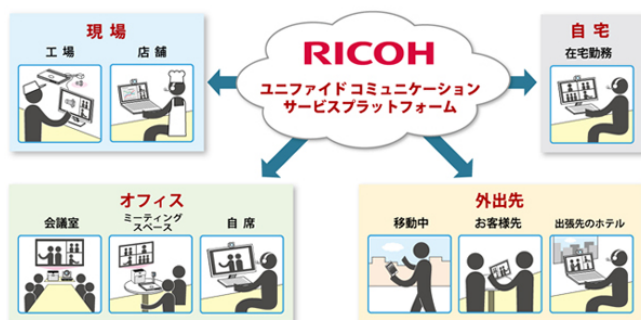
エイネットは、2003 年より、ソフトウェア型テレビ会議システムを、2700 社を超えるユーザに提供してきた。今回、

SmoothWeb Group 社との提携により、今後は単なるテレビ会議メーカーではなく、マルチメディアコミュニケーションの総合企業として事業を展開していく考えだ。

■リコー ユニファイドコミュニケーション システムが Mac・iPhone にも対応

株式会社リコー（東京都中央区）は、「RICOH Unified Communication System Apps(リコー ユニファイドコミュニケーション システム アップス、RICOH UCS Apps)」の Mac・iPhone に対応したソフトウェアの提供を9月10日から開始する。(9月10日)

「RICOH Unified Communication System Apps」で広がる利用シーン



RICOH UCS Apps の利用イメージ(リコー 資料)

従来からの Windows PC・iPad に加え、今回、Mac・iPhone でも利用可能になった。

主な特長は以下の通り。(1)ひとつのIDさえあればさまざまなデバイスから利用可能。(2)最大で20拠点まで接続ができる。資料共有についても標準機能として搭載。(3)スムーズな映像を可能にするH.264/SVCに対応。(4)アプリケーションにログインして、接続したい人をコンタクトリストから選ぶだけでコミュニケーションを開始できる。事前の会議予約や参加者への招待メールの送信の手間などはない。

Mac・iPhone 両方とも、H.264/SVC に対応。映像送受信については、Mac(受信/送信)が 720p/30fps、一方、iPhone は、受信が 720p/30fps で送信は 360p/15fps。音声については、SPEEX wideband/ITU-T G.711/ITU-T G.722。帯域

は、500kbps (Mac: 帯域制限の場合は 300kbps 以上) から 2Mbps。同時画面表示数は、Mac が 9 で、iPhone は 4。なお、資料は受信のみとなる。

専用のアプリケーション(無料)を Mac・iPhone にインストールする RICOH UCS Apps は、クラウド上の RICOH UCS サービスプラットフォームを利用しており、少人数向けポータブル型テレビ会議システム「RICOH Unified Communication System P3000」とも接続できる。

	契約ID数	1 IDあたりの月額利用料
RICOH UCS Appsサービス 料金(シングルフラット)	1 ID ~ 9 ID	5,000円/月・ID
	10 ID ~ 24 ID	4,500円/月・ID
	25 ID ~ 49 ID	4,000円/月・ID
	50 ID ~ 99 ID	3,500円/月・ID
	100 ID ~	3,000円/月・ID

* IDは、個人単位での利用を計議しております。複数人で1つのIDの共有利用はできません。
* RICOH UCS Apps サービス料金には、RICOH UCSデータセンターの利用料金、サポートサービス(バージョンアップ、RICOH UCSコンタクトセンター)利用を含みます。
* RICOH UCS サービス利用開始時に、登録手数料が3,000円(IDG直販税別)がかかります。

月額サービス利用料(消費税別)(リコー 資料)

提供方法について。Mac 版(「RICOH Unified Communication System for Mac」)は、リコーWeb サイトから無料ダウンロード。iPhone 版(「RICOH Unified Communication System for iPhone」)は、App Store から無料ダウンロード。本サービス利用にあたっては別途サービス利用の申込が必要。(詳細は同社に確認要。)

■ポリコムジャパン、日本市場向けに Apple Mac OS 用ビデオコラボレーションソフトの提供を開始

ポリコムジャパン株式会社(東京都千代田区)は、アップル社 Mac OS X に対応したビジネス向けのビデオコラボレーションソフトウェア「Polycom RealPresence Desktop (Apple Mac OS X 用)」を日本市場向けに提供開始する。(9月11日)

Polycom RealPresence Desktop (Apple Mac OS X 用)は、クリックするだけでHD品質のフェースtoフェースのコミュニケーションを行うことができる。パワーポイントなどの資料やアプリケーションもHD品質で共有できる。加えて、国際標準規格に準拠しているため、さまざまなソフトウェアベースのビデオ

会議端末や会議室用ビデオ会議端末との相互接続が可能となっている。

導入については、「Polycom RealPresence Resource Manager」から直接プロビジョニングできるので、複雑なセットアップは不要という。

ポリコム認定販売代理店を通じて、9月11日より正式に提供開始する。価格はオープン。

ビジネス動向-海外

■PGI社、ACT Teleconferencing社の買収

PGI社(日本法人:プレミアコンファレンシング株式会社)は、遠隔会議サービスをグローバルに展開する米ACT Teleconferencing社を買収したと発表。(9月4日)

買収金額は4,400万ドル。ACT Conferencing社は、音声会議、ビデオ会議、Web会議ソリューションを20年以上にわたり提供してきた。現在、業務拠点は、北米のほか、欧州、アジア太平洋の8か国に及ぶ。本年度の年間売上予想(revenue run-rate)は4,500万ドル。

■AnyMeeting社、同社が提供するWeb会議サービスにWebRTC技術を採用

米AnyMeeting社は、同社が提供するWeb会議サービスプラットフォームにWebRTC技術を採用したと発表。(8月15日)

WebRTC技術による、ビデオ&音声会議・スクリーン共有・ドキュメント共有・レコーディングの各機能をChrome 27+環境で利用できる。近日中にFireFoxもサポート予定とのこと。音声品質の面では、エコーキャンセレーション、低遅延、品質の高い音声コーデックという。

同社は、小規模企業向けに、SaaS型(Software as a Service)無料のWeb会議サービスを提供する2009年設立のベンチャー企業。Tech Coast Angels社、Pasadena Angeles社、Maverick Angels社、Sand Hill Angels社、Keiretsu Forum社の各社から出資を受けている。Web会議サービスは、広告が入る無料サービスと、広告が入らない

低利用料のサービスの2種類を提供している。1会議あたり200参加者をサポートしている。

■Aver社とVidtel社、テレビ会議端末とクラウドサービスをバンドルしたソリューションで提携

低コストテレビ会議システムを提供するAver Information社(US)は、クラウド型テレビ会議サービスを提供する米Vidtel社と提携。(8月27日)

今回の提携により、Aver Information社の「Aver EVC 100」「Aver EVC 130」と、Vidtel社の「Vidtel Connect」(無料トライアル)をバンドルソリューションとして顧客に提供する。Aver EVC 100は、1,000ドルを切るHD対応ビジネス向けテレビ会議システム。Vidtel Connectは、クラウド型のポイントtoポイントビデオ通話サービス。H.323ゲートキーパー、SIPプロキシ、ゲートウェイといったものがなくとも、プラグアンドプレイでサービスが利用できるという。

Vidtel社は、SIP、H.323・WebRTC・Skype・GoogleTalkなどに対応したテレビ会議サービス「Vidtel MeetMe」サービスを提供している。

セミナー・展示会情報

<国内>

■会議の効率化を実現!『ConforMeeting 無料体験セミナー』定期開催

日程:9月18日(水)、25日(水)
※全ての日程で13:30~14:30、15:30~16:30の2回開催
※10月の予定もあり。

会場:NEC 情報システムズ 本社(東京都港区)
主催:日本電気株式会社、株式会社 NEC 情報システムズ
詳細・申込:

<http://www.nec-nis.co.jp/topics/event/conformeeeting/seminar.html>

■クラウド型コミュニケーションツール「TeleOffice」体感セミナー

日時:9月25日(水) 14:00~16:30
会場:シャープ 東京支社(東京都港区)
主催:シャープビジネスソリューション株式会社
詳細・申込:<http://www.sharp-sbs.co.jp/ssp/event/2013/130807.html>

■【“見える”カレッジ】売上はどこで上げるか？
営業会議でしょう！ ～売上を上げる営業会議とは
…適切に共有し、課題を明確化し、適正な対策を実現～

日時：9月26日(木)14:00～16:30

会場：ブイキューブ 本社(東京都目黒区)

主催：株式会社ブイキューブ

詳細・申込：<https://vcube.smtkg.jp/public/seminar/view/99>

■スマホの Web コミュニケーションで多地点会議をスマートに

日時：9月27日(金)13:30～17:00

会場：SaasBoard/Seminar を使った Web セミナー

主催：ニューロネット株式会社

詳細・申込：<http://www.neuronet.co.jp/eventSeminar.html>

■製造業でビデオ会議はどう活かされているか？

導入事例・デモを交えてご紹介！

日時：10月10日(金)15:30～17:00(開場：15:15)

会場：ポリコムジャパン セミナールーム(東京都千代田区)

主催：ポリコムジャパン株式会社

詳細・申込：<http://www.polycom.co.jp/company/events.html>

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

* イベント情報は、情報が入り次第、随時掲載しています。

CNA Report Japan アーカイブ電子ブック版

>2003年-2012年 http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2013年 http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/ebook/

電子ブック制作：カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

Twitter、Facebook、dtc-forum

ツイッターとフェイスブック、dtc-forum を通して遠隔会議関連の情報を配信しています。よろしければご覧ください。

定期レポートでは各社からのプレスリリースあるいは取材をベースに作成されていますが、dtc-forum とフェイスブックページでは、橋本がピックアップした、インターネットで閲覧できるさまざまな遠隔会議およびUC関連の情報(テキスト、写真、動画、音声)を皆さんとシェアしています。Twitter では各社からのリリース及びメディアの記事の見出しなどが中心です。

>dtc-forum メーリングリスト

<http://cnar.jp/cna/dtcforum-ml.html>

>Twitter

－日本語版：<https://twitter.com/cnarjapan>

－英語版：<https://twitter.com/cnarjp>

>Facebook

－「遠隔会議システム & ユニファイドコミュニケーション市場トレンドワッチ」

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

－「橋本啓介」個人のページ

<https://www.facebook.com/keishashimoto>

編集後記

今号もお読みいただきましてありがとうございました。

海外ニュースで間に合わなかったニュースがありますので、次号以降でキャッチアップしていきます。CNAレポート・ジャパンの活動や発信する情報で何か少しでもお役に立てばと思います。

次号もよろしくお願ひ致します。 橋本啓介